

やまもと 義一

山本よしかず県議会報告

台風26号による被害への対応

住居や家財が大きな被害を受けた被災者に対し、経済的負担を軽減するため、市町村が貸し付ける災害援護資金の利子相当分を県が全額助成します。

12月県議会補正予算額

【台風26号による被害への対応】 43億6千万円
 【給与改定に係るもの】 4億6千万円 増
 【計】 48億2千万円
 《一般会計予算額は1兆6,012億7千100万円》



八街市内では、飲酒運転をする方が増えていると伺っています。

飲酒運転は、犯罪です。

事故を起こすと「被害者」も「加害者」もともに悲しく辛い思いをします。

飲酒運転は、絶対にやめましょう。！！

また、家族や関係者に多大な迷惑などを与えることを大人ならば判断できるはずです。



(県、初の防犯ボックスに勤務する警察官とお話をしたかった山本義一県議)

も星会の久い残の青千
 と喜する念一角の葉
 期地るな防森県
 待区こがら犯園では、
 ののとらボ付初
 て安が視ッ近のめ
 い全で察スクのて
 ま・きたしたコンの
 す。安ま当日をの試
 心せんでは、みとし
 をさんで、警として
 守つたが、察ス、
 ていたが、官エ、
 だけ、ただ、今だ、
 後、る、

防犯ボックス設置

12月定例県議会自民党代表質問

★現時点で、平成26年度の収支見通しをどのように見込んでいるのか。

歳出においては、社会保障費。公債費の義務的経費や消費税率の引上げに伴う市町村への交付金などが増加するため、全体では、平成25年度6月補正後予算に対し、430億円程度増える見込みです。

一方、歳入においては、景気の回復基調などにより県税の増収が見込まれますが、税収増に伴い地方交付税が減額されることから、全体では、230億円程度の増加にとどまります。

このため、現時点では、200億円程度の収支差が見込まれます。

これに対しては、事務事業の一層の見直しや、財政調整基金などの活用等により、財源を確保していきたいと考えています。

★平成26年度の地方財政計画に向けて、県として国にどのように要望を行っているのか。

地方財政は、社会保障費をはじめとする義務的経費が増加を続ける一方、地域の活性化や防災・減災のための取組といった諸課題にも対応していかなければならないことから、地方税収が好転しつつあるとはいえ、依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、国においては、財政健全化を図るために、地方交付税の別枠加算1兆円の廃止など、地方の財源を削減しようとする動きがあり、県としては大変懸念しているところです。

地方交付税は地方固有の財源であり、地方が真に必要とする財源については、国が総額をしっかりと確保することが必要です。

平成26年度の地方財政計画にはこうしたことをきちんと反映するよう、国に対してあらゆる機会を通じて要望してまいりたいと考えております。

★県が設置した東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部の狙いや今後の取組はどうか。

同本部は、両大会を成功させ、その効果を本県の一層の発展に結びつけられるよう、私自身が先頭に立って取り組むこととしたものです。

東京に隣接し、成田空港を有する本県は、選手や観戦客の安全でスムーズな移動の確保や、快適なキャンプ地の提供などにより、日本の玄関口として、世界からお出でになる方々を温かくお迎えする重要な役割を担っているところです。

今後は、この本部において、スポーツの振興はもとより、安全・安心の確保や交通利便性の向上、魅力的な観光地づくりを進めることにより、「千葉」を世界に向けて発信していく基本方針を策定した上で、「オール千葉」で推進してまいりたいと考えています。

要望

全国の自治体による競争は既に始まっています。

また、7年先のこととはいえ、7年など簡単に来ってしまうものです。

社会基盤の整備や魅力ある観光地づくりなどは一朝一夕でできるものではありません。

両大会の開催効果を県内全域にいきわたらせることができるよう、知事自ら先頭に立って、県の総力を挙げて取組を進めるよう要望します。

★「消防学校・防災センターの整備に関する検討会」の検討結果は、どのような内容か。

検討会でまとめられた意見では、

(1) 新たに整備する消防学校の機能は、煙による視界不良や炎の中での救助や消火の訓練など、高度で実践的な訓練が実施できる施設とすること

(2) 防災センターは、自主防災組織などを対象とした防災教育に特化した機能とし、消防学校と一体整備することにより、消防学校施設を活用した実践的な訓練・研修施設とすること

とされたところです。

また、候補地の検討については、土地や地盤の状況、利用者の利便性など、幅広く議論していただきました。

その結果、「訓練施設を機能的に整備できる土地の広さ」、「交通アクセス」、「訓練時の騒音など周辺への影響にも配慮された場所」を優先すべき項目とし、評価が高かった2市を候補地として提言いただいたところです。

★新しい消防学校・防災センターの早期整備が強く求められるが、供用開始の予定はいつか。

検討会での意見等を踏まえ、県として整備費用等を含めて総合的に検討し、出来るだけ早く消防学校・防災センターの候補地を決定してまいります。

そのうえで、来年度予算案には、地質調査費等の必要な経費を計上していきたいと考えています。

現在予定しているすべての施設の完成には、設計開始から最低5年から6年は必要と見込まれておりますが、倒壊した建物やがれきからの救助を行う訓練施設を優先的に整備するなど、消防職・団員が1日も早く実践的な訓練ができるよう努めてまいります。



(消防学校・防災センター用地を視察する山本義一県議)

★ 東千葉メディカルセンターの医師、看護師等医療従事者の確保状況はどうか。

医師については、千葉大学医学部所属病院の一組織である臨床教育センターを東千葉メディカルセンター内に置き、同大学から配置された教授等が臨床教育と診療を行う仕組みにより確保することとしています。

開院時30名の確保計画に対し、10月末時点ですでに3名配置され、残りの医師は11月まで公募を実施し、現在、選考が行われています。

また、看護師については、開院時129名の確保計画に対し、10月末時点で135名が確保され、フルオープンに向けて、さらなる確保に努めています。

薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師などの医療従事者についても計画通り確保が進められています。

★ 東千葉メディカルセンターと地元関係者との連携や協議の状況はどうか。

また、併設する救命救急センターへの財政支援に対する関係市町村への働きかけの状況はどうか。

救急医療等を含めた同センターと地域の病院や診療所との円滑な連携を推進するため、山武長生夷隅保健医療圏の病院や消防本部などを対象に連携会議を11月に開催し、意見交換を行ったところです。

また、救命救急センターは、地域全体の救急医療ニーズに応えるものであることから、その運営については地域で支えていただくことを基本的な考え方とし、10月に同医療圏の市町村を対象に財政支援方法などについての説明会を開催しました。

年度内に同医療圏市町村の理解を得られるよう、東金市、九十九里町とともに働きかけを行うこととしています。

今後も、県として東千葉メディカルセンターが適切に運営されるよう引き続き支援してまいります。



平成26年4月開院に向けて建設が進む
東千葉メディカルセンター

★ 東千葉メディカルセンターに併設する救命救急センターへの財政支援方法等の説明会を行ったとのことだが、圏域の市町村からどのような意見があったのか。

① 財政支援については、定額の運営費について、利用した市町村が利用率に基づいて財政支援する方法

② 収支不足の1/2を設立団体が負担し、残りの1/2を利用した市町村が利用率に基づいて財政支援する方法

この2案を圏域15市町村に提示し、後日、意見を伺ったところ、前者が妥当という意見が2市町村、無回答が11市町村、未提出が2市町村という結果でした。

要望

東千葉メディカルセンターに併設する救命救急センターについては、これまで救命救急センターのなかった山武長生夷隅保健医療圏に新たに設置されるものであることから、県は引き続き支援を行っていただきたい。

★ 県内の大気汚染状況はどのような状況か。また、PM2.5の状況はどうか。

平成24年度における県内の大気汚染状況の測定結果では、二酸化窒素や浮遊粒子状物質が、全ての測定局で環境基準を達成するなど、改善傾向も見られますが、光化学スモッグの原因とされる光化学オキシダントは、依然としていずれの測定局においても環境基準を達成していない状況にあります。

また、新たに環境基準が設定されたPM2.5の環境基準達成率は、幹線道路沿いに設置された自動車排出ガス測定局において25パーセント、それ以外の一般環境大気測定局で40パーセントと低い状況となっています。

★ 振り込め詐欺やひったくりの現状はどうか。また、これまでの対応や今後の対策はどのようになっているのか。

本年10月末現在、振り込め詐欺は、発生件数が583件、被害額が約16億7千5百万円、ひったくりは、発生件数が740件となっており、依然として、多くの被害が発生しています。

これまでに、「ひったくり！ちばカエル作戦」や「振り込め詐欺撲滅キャンペーン」を展開し、私からも、ビデオCM等を通じて、県民の皆さんに、犯行の手口や被害を防ぐポイントをわかりやすく示し、注意を呼びかけてきたところです。

また、宅配業者や牛乳配達店の協力による啓発チラシの手渡しなど、高齢者に直接届くような広報啓発を行うほか、ひったくり対策としては、防犯カメラ設置補助や自転車かごカバーの配布などを行っております。

こうした犯罪に対しては、まずは、県民の皆さんが「自らの身は自分で守る」という気持ちを持っていただくことが何よりも大切です。

今後とも、県民の皆さんに何度も繰り返し呼びかけを行うとともに、警察等と連携しながら、様々な対策を講じるなど、被害防止に全力で取り組んでまいります。

★ 県は、台風で被災した農林漁業者等に対して、どのように支援しているのか。

まずは、被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

今回の台風26号の支援策として、県では、農林漁業者への技術指導や、共済金の早期支払いと運転資金融資の速やかな対応を共済組合や金融機関に要請するとともに、生産者の経営安定化を図るため、県単災害資金の融資制度を創設したところです。

また、被災したポンプや用排水路、林地などの農林水産施設については、国の災害復旧事業等を活用し、早期の復旧に努めております。

さらに、大きな被害を受けた木更津・富津地区のノリの養殖業については、漁業団体と連携してノリ網の確保など緊急的な復旧対策に取り組んでいるところであり、今後は、国庫補助事業を活用した災害に強い養殖施設の導入について、関係漁協、地元市と検討を進めてまいります。

△奇跡の一本松から希望の一本松に呼び名が変わっていました。



一本松から1キロ程先のマンションは、4階まで津波の被害を受け、5階は床上浸水状態だったと伺いました



(山元町立中浜小学校の校舎に津波の到達点を示された位置に驚く山本義一県議)



指定避難所の名取市立関上中学校が津波で廃校となってしまう、避難所の指定方法に疑問を抱く



津波によって住宅が流され、がれきも撤去され、基礎部分だけ残された団地の景観

さん今あの
あんもの
い仮震
る設災
こ住宅
と宅から
をで2年
忘前9ヶ
れない向
ないケ
で月が
く頑が
だ張過
さいまし
。いた
。る方
がた
く

★ 千葉県や八街市に対してのご意見、ご要望をお聞かせ下さい。

山本よしかず

県議
事務所

〒289-1116八街市中央20-11

TEL、043(440)7070

FAX、043(440)7030

HPもご覧ください。…

検索



ホームページ: <http://www.y-yy.jp/>

ヨッシー君です

